

## 国立大学法人の機能強化へ向けた国による支援の充実を求める声明

—第4期中期目標期間に向けて—

令和3年9月16日

国立大学法人高知大学 経営協議会学外委員（五十音順）

河合 雅司（一般社団法人人口減少対策総合研究所 理事長）

川村 晶子（富士通Japan株式会社 高知支社）

中澤 慎二（高知市 副市長）

中島 和代（なかじま企画事務所 代表）

野並 誠二（医療法人野並会 高知病院 理事長）

原 正紀（株式会社クオリティ・オブ・ライフ 代表取締役）

山崎 道生（一般社団法人高知県工業会 会長）

私たちは、国立大学が教育・研究を通して、地域社会の発展や我が国の発展に寄与していくため、国立大学法人法（平成15年7月16日法律第112号）第20条第2項第3号に基づく経営協議会の学外委員として、高知大学の将来計画をはじめ、大学経営の審議に参画し、透明性のある大学経営を実現するための「社会の目」としての役割を果たしてきました。その立場から、第4期中期目標期間を迎えるにあたり、国立大学に対する国の支援体制につきまして、以下のとおり意見を申し上げます。

国立大学は我が国が誇る重要な公共財であり、SDGsの実現、グリーン・リカバリー、カーボンニュートラルの推進等による地球的規模の課題解決や災害、感染症等にも対応することで広く社会への貢献を果たすとともに、デジタル技術を駆使した教育・研究の機能強化やAI人材の育成など、国民の全てが発展・成長するための地方創生の中核を担う存在でもあります。その使命を全うするためには、各大学において様々なステークホルダーの意見を踏まえつつ、その特性に応じた多様な目標・計画達成に向けた取り組みが可能となるような国の支援が不可欠です。

高知大学が位置する高知県は、少子高齢化や中山間地域の過疎化など、他県に先駆けて課題が顕在化する「課題先進県」と言われ、将来起こるとされている南海トラフ巨大地震では甚大な被害が想定されており、地域における課題は山積しています。

現在、高知大学は、このような課題に正面から向き合うべく、「Super Regional University (SRU)」となることを目標に掲げ、「地域を支え地域を変えることができる大学」となることを目指しており、これまで、学長のリーダーシップのもと、地域協働学部の新設をはじめとする「全学的な教育組織改革」、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」等の事業を進め、課題解決に資する人材育成や交流の拠点として地域再生に貢献してきました。

また、「IoP（Internet of Plants）が導くNext次世代型施設園芸農業進化プロジェクト」において、高知県が優位性を持つ施設園芸分野において農家所得の向上や産地のブランド化につなげる産学官連携プロジェクトを高知県、県内高等教育機関及び産業界と共に推進し、一次産業のイノベーション創出に向けて大きな役割を果たしています。

公的な財源を基盤とする国立大学の運営費交付金について、適切な評価に基づく一定のメリハリが求められることを否定するものではありませんが、一定の財源を毎年度、全大学共通の指標により傾斜配分する現行の仕組みは、各大学の多様性を損ない、各大学がその特色を生かし自律的・計画的に教育・研究や地域貢献を展開・向上させようとする際の障壁になっています。この点を十分に検証することなく、国立大学における教育・研究を下支えする運営費交付金について、第4期においても現行の仕組みが継続される方向が示されていることは、非常に憂慮すべきことと考えます。

国立大学は法人化以降、国からの運営費交付金が暫時削減されるなど、その厳しい財政状況の中、我々学外委員も協力し、学長のリーダーシップの下、学内の資源配分の見直しや自己財源の獲得に取り組む等の経営努力を重ね、社会から期待される様々な機能を強化・拡張し、特色ある教育・研究の発展・向上に取り組んできました。しかし、運営費交付金の削減により国立大学が教育・研究に充てることのできる資源の大幅な縮小がもたらされ、特に研究については基礎研究・学術研究の苗床が枯れつつある深刻な状況を生んでいます。国は、教育・研究こそが未来の我が国や世界を支える原動力であることを強く意識するとともに、我々国民のための未来への先行投資として増額すべきであると考えます。

国立大学が第4期中期目標期間を迎えるにあたり、「Super Regional University (SRU)」を標榜し地域貢献を掲げる高知大学をはじめ全国の大学が、多様性をもってその機能強化を十分に果たすことのできる財政支援制度が確立されるよう、強く要請いたします。